



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年8月8日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所

東 名

コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括

(氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

2025年9月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,653	△6.8	460	△32.8	466	△31.5	311	△31.4
2024年12月期中間期	4,990	0.8	685	△13.0	681	△13.5	453	△14.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 326百万円 (△32.5%) 2024年12月期中間期 484百万円 (△9.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	45.67	—
2024年12月期中間期	66.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	11,301	8,924	79.0
2024年12月期	11,386	8,898	78.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 8,924百万円 2024年12月期 8,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	34.00	—	44.00	78.00
2025年12月期	—	37.00			
2025年12月期 (予想)			—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当金につきましては、創立45周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,259	△11.8	939	△37.7	942	△37.4	628	△40.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	6,924,400 株	2024年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	104,761 株	2024年12月期	104,761 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	6,819,639 株	2024年12月期中間期	6,819,813 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長等により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アメリカの関税引き上げ政策、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の悪化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞、円安の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先が属する業界の動向としましては、自動車市場では生産台数が微増し、産業機器市場では情報インフラ関係の需要が拡大傾向にあります。しかしながら、アメリカの関税引き上げによる企業業績への影響は、濃淡はあるものの多くの企業が被っており、間接的に当社グループにも及んでおります。

このような状況のもと、当社グループは3つの事業（技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業）を展開し、自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供してまいりました。また、各事業の連携と相互補完によって幅広いニーズに対応できる企業構造の形成に取り組んでおります。

前年同期と比較した当中間連結会計期間の業績は、主要な取引先の業績低迷に起因する新製品開発抑制、予算削減等の影響を受け、減収減益となりました。

具体的な業績の数値は、次のとおりであります。

売上高	4,653百万円	（前年同期比	6.8%減）
営業利益	460百万円	（	同上 32.8%減）
経常利益	466百万円	（	同上 31.5%減）
親会社株主に帰属する 中間純利益	311百万円	（	同上 31.4%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）。

（技術情報ソリューション事業）

主要な取引先での新製品開発抑制、予算削減、スケジュール遅延等の影響を受けたことにより、売上高1,715百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益405百万円（前年同期比20.5%減）の減収減益となりました。

（FAロボットソリューション事業）

企業向け関連の受注が増加したこと等により、売上高は478百万円（前年同期比3.1%増）の増収となったものの、教育関連において利益率の高い大型案件の受注の比率が下がったことで、営業利益は24百万円（前年同期比57.5%減）の減益となりました。

（デジタルソリューション事業）

主要な取引先での予算削減等の影響を受けたことにより、売上高は2,498百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は396百万円（前年同期比17.2%減）の減収減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は11,301百万円であり、前連結会計年度末より84百万円減少しております。内訳としては、流動資産は270百万円減少の8,032百万円、固定資産は185百万円増加の3,269百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が1,026百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,394百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が141百万円（主に繰延税金資産）、有形固定資産が50百万円（主に土地）増加したこと等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より111百万円減少し、2,376百万円となりました。内訳は流動負債が2,358百万円、固定負債が18百万円であり、流動負債は、前連結会計年度末より114百万円減少しております。流動負債の変動の主な要因は、その他（主に未払費用）が494百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が190百万円、短期借入金が330百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は8,924百万円であり、前連結会計年度末より26百万円増加しております。純資産の変動の主な要因は、利益剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等でありま

す。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動では1,796百万円を獲得し、投資活動で142百万円、財務活動で629百万円の資金を要しました。これにより資金は、前連結会計年度末より1,026百万円増加し、5,100百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、営業活動で1,796百万円（前年同期比290百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前中間純利益467百万円（前年同期比205百万円減）、売上債権の減少1,441百万円（前年同期比682百万円増）、その他流動負債（主に未払費用）の増加453百万円（前年同期比63百万円増）等の資金の増加があった一方で、仕入債務の減少190百万円（前年同期比83百万円減）、法人税等の支払額277百万円（前年同期比103百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出90百万円（前年同期比75百万円増）、無形固定資産の取得による支出11百万円（前年同期比0百万円減）、敷金及び保証金の差入による支出39百万円（前年同期比39百万円増）があったこと等により、142百万円の資金を支出（前年同期比112百万円増）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、短期借入金の減少330百万円（前年同期比100百万円減）、配当金の支払額299百万円（前年同期比67百万円増）があったこと等により、629百万円（前年同期比32百万円減）の資金を要しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、2025年2月13日付で発表しました業績予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2025年8月8日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、様々な要因により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,349	5,202,921
受取手形、売掛金及び契約資産	3,199,256	1,805,133
電子記録債権	355,686	307,885
商品及び製品	79,284	76,640
仕掛品	260,486	240,423
原材料及び貯蔵品	5,477	7,749
その他	228,234	393,925
貸倒引当金	△2,020	△1,960
流動資産合計	8,302,755	8,032,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,811	1,362,764
土地	945,130	1,025,589
その他（純額）	109,404	99,154
有形固定資産合計	2,437,346	2,487,507
無形固定資産		
のれん	25,332	16,888
その他	119,388	121,536
無形固定資産合計	144,720	138,424
投資その他の資産		
その他	505,261	647,113
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	501,311	643,163
固定資産合計	3,083,378	3,269,095
資産合計	11,386,134	11,301,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,536	248,043
短期借入金	600,000	270,000
未払金	369,887	325,918
未払法人税等	306,579	273,571
未払消費税等	144,583	133,335
賞与引当金	201,063	187,234
受注損失引当金	13,074	2,859
製品保証引当金	28,052	51,771
その他	371,102	865,735
流動負債合計	2,472,880	2,358,470
固定負債		
退職給付に係る負債	10,705	10,966
資産除去債務	4,443	4,443
その他	76	3,084
固定負債合計	15,225	18,493
負債合計	2,488,105	2,376,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,755,616	6,767,057
自己株式	△26,658	△26,658
株主資本合計	8,841,053	8,852,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,545	61,984
為替換算調整勘定	9,429	10,371
その他の包括利益累計額合計	56,974	72,356
純資産合計	8,898,028	8,924,851
負債純資産合計	11,386,134	11,301,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,990,432	4,653,020
売上原価	3,395,603	3,269,222
売上総利益	1,594,828	1,383,798
販売費及び一般管理費	909,693	923,366
営業利益	685,135	460,432
営業外収益		
受取利息	19	1,657
受取配当金	2,260	3,584
売電収入	812	1,496
受取遅延損害金	—	4,977
その他	1,963	2,413
営業外収益合計	5,055	14,129
営業外費用		
支払利息	1,581	2,101
支払融資手数料	3,939	3,918
為替差損	1,627	615
減価償却費	832	821
その他	445	253
営業外費用合計	8,426	7,710
経常利益	681,765	466,850
特別利益		
固定資産売却益	209	578
特別利益合計	209	578
特別損失		
固定資産除却損	1,399	20
減損損失	1,782	—
会員権評価損	5,100	—
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	9,381	20
税金等調整前中間純利益	672,593	467,408
法人税、住民税及び事業税	342,010	244,956
法人税等調整額	△123,254	△89,053
法人税等合計	218,755	155,903
中間純利益	453,837	311,505
親会社株主に帰属する中間純利益	453,837	311,505

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	453,837	311,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,025	14,438
為替換算調整勘定	3,438	942
その他の包括利益合計	30,463	15,381
中間包括利益	484,300	326,887
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	484,300	326,887
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	672,593	467,408
減価償却費	70,012	70,583
減損損失	1,782	—
会員権評価損	5,100	—
長期前払費用償却額	16	8
のれん償却額	8,444	8,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,433	△13,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	602	103
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,997	△10,214
受取利息及び受取配当金	△2,280	△5,241
支払利息	1,581	2,101
固定資産売却損益 (△は益)	△209	△578
固定資産除却損	1,399	20
売上債権の増減額 (△は増加)	759,624	1,441,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,862	20,466
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100,590	△165,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,831	△190,999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	390,334	453,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,893	△11,247
その他	264	3,222
小計	1,604,830	2,069,402
利息及び配当金の受取額	2,280	5,241
利息の支払額	△1,443	△1,980
法人税等の支払額	△174,751	△277,918
法人税等の還付額	75,088	1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,003	1,796,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,000	△126,000
定期預金の払戻による収入	102,000	126,000
有形固定資産の取得による支出	△15,402	△90,580
有形固定資産の売却による収入	209	578
無形固定資産の取得による支出	△12,478	△11,927
敷金及び保証金の差入による支出	△175	△39,803
その他	△45	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,893	△142,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	△330,000
自己株式の取得による支出	△446	—
配当金の支払額	△232,104	△299,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,551	△629,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,664	2,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817,223	1,026,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,762,196	4,074,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,579,420	5,100,921

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.06%から30.96%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,900	464,547	2,794,984	4,990,432	—	4,990,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,196	24	25,278	31,498	△31,498	—
計	1,737,096	464,571	2,820,262	5,021,931	△31,498	4,990,432
セグメント利益	509,628	58,469	479,411	1,047,509	△362,373	685,135

(注) 1. セグメント利益調整額△362,373千円には、セグメント間取引消去4,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,153千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,782千円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,703,596	472,679	2,476,744	4,653,020	—	4,653,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,571	6,270	21,950	39,791	△39,791	—
計	1,715,168	478,949	2,498,695	4,692,812	△39,791	4,653,020
セグメント利益	405,407	24,840	396,906	827,155	△366,722	460,432

(注) 1. セグメント利益調整額△366,722千円には、セグメント間取引消去4,951千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371,674千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。